予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款:商工費 項:商工費 目:工鉱業振興費

事業名 新地域消費喚起支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 地域産業課 地場産業振興係 電話番号:058-272-1111 (内 3094)

E-mail: c11355@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 107,000 千円 (前年度予算額:0 千円)

<財源内訳>

	事業費	財		源		内	訳					
区分		国庫	分担金	使用料	財	産	寄附金	その他	県	債	1	般
		支出金	負担金	手数料	収	入					財	源
前年度	0	0	0	0		0	0	0		0		0
要求額	107,000	0	0	0		0	0	0		0	107,	000
決定額	0	0	0	0		0	0	0		0		0

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、地域における地場産品フェア等の中止による、地域内消費の低迷や地域の賑わい低下が見られる。

(2) 事業内容

産地組合等による地域内におけるフェア等の開催費用を支援し、地域の賑わい回復を図るとともに、地場産業の再起動を後押しする。

(3) 県負担・補助率の考え方

地域におけるフェア開催支援(107,000千円)

○産地組合等が地域で開催するフェアに対し支援する。

補助率:2/3、補助上限:5,000 千円

○産地組合がフェアを開催するにあたり、感染症対策を支援する。

補助率:2/3、補助上限:1,000 千円

(4)類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細			
補助金	107,000	フェア開催費用			
合計	107,000				

決定額の考え方

(1)各種計画での位置づけ

「岐阜県成長・雇用戦略2017」

- [3]海外展開・販路拡大支援プロジェクト
- (1) 中小企業の海外展開チャレンジ支援
- (2) 国内におけるビジネスチャンスの提供

(2) 国・他県の状況

・国が新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した経済対策を実施。

(3)後年度の財政負担

・単年度事業として措置予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

・新型コロナウイルスの影響を食い止め、地域や県内地場産業の再起動を 支援するための費用である。

県 単 独 補 助 金 事 業 評 価 調 書

■ 新規要求事業 □ 継続要求事業

補助事業名	地域消費喚起支援事業費補助金
補助事業者(団	産地組合、連携体、実行委員会 等
体)	
補助事業の概要	(目的) 地域の賑わいを回復し、地域のにぎわいや産地組
	合等の再起動を後押しする
	(内容) フェア等の開催経費を補助
補助率•補助単価	定額・定率・その他(例:人件費相当額)
等	(内容)
	〇産地組合等が地域で開催するフェアに対し支援する(補助率:2/3)
	(理由)補助事業者に一定割合の負担を求めるため。
補助効果	地域の賑わいと県内地場産業の体力回復
終期の設定	令和3年度

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 地域の賑わいと県内地場産業の体力の回復を図る

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目 標 (R3 年度末)	目標 (終期)	
① 補助採択件数		35 団体		

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績					(要求額) 107,000千円
指標①目標					35 団体
指標①実績					(推計値)
指標①達成率					(推計値) %
指標②目標					
指標②実績				(推計値)	(推計値)
指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う3密回避の動きの中で、地域における地場産品フェア等の中止による地域内消費の低迷や、商店街のイベント中止による地域の賑わい低下が見られる。

(事業の評価)

・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)

〇:必要性が高い △:必要性が低い

(評価) 地域の賑わいと地場産業の体力の回復を図るために必要である。 O

事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

〇:概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△:まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) フェアにおいて地域内での賑わいを回復し、地場産業の体力回復

O を図ることができる。同時に、県民に対し地元に優れた県産品が 多く存在することを知ってもらうことができる。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

〇:効率化は図られている △:向上の余地がある

(評価) |補助金の目的を十分に説明し、随時事業を見直しながら効率的な

支援を行っていく。

(事業の見直し検討)

新型コロナウイルスの影響を最小限に食い止め、地場産業関係者の事業意欲 を喚起するため、本事業(単年事業)において集中的に支援する。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由)

新型コロナウイルスの影響を最小限に食い止め、地場産業関係者の事業意欲 を喚起するため、集中的に支援する。